

事務事業及び予算の執行実績

(令和 7 年度分)

静岡県立三島南高等学校

目 次

□□□□□□	事務事業の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
□□□□□□□□	事務執行の根拠法令調	・ ・ ・ ・ ・	16
□□□□□□	学校施設の概要	・ ・ ・ ・ ・	17
□□□□□□	在籍生徒調	・ ・ ・ ・ ・	19
□□□□□□	入学志願者及び入学者数調	・ ・ ・ ・ ・	20
□□□□□□	卒業生の動向調	・ ・ ・ ・ ・	21
□□□□□□	生徒の状況	・ ・ ・ ・ ・	22
□□□□□□	授業料収納状況調	・ ・ ・ ・ ・	24
□□□□□□□	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	・ ・ ・ ・ ・	28
□□□□□□□	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	・ ・ ・ ・ ・	29
□□□□□	公有財産調	・ ・ ・ ・ ・	31
□□□□□□□	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	・ ・ ・ ・ ・	33
□□□□□□□	主要備品調	・ ・ ・ ・ ・	34
□□□□□	職員調	・ ・ ・ ・ ・	35
□□□□□	職員の年齢調	・ ・ ・ ・ ・	37
□□□□□	健康管理	・ ・ ・ ・ ・	38

□□□□□□

事 務 事 業 の 概 要

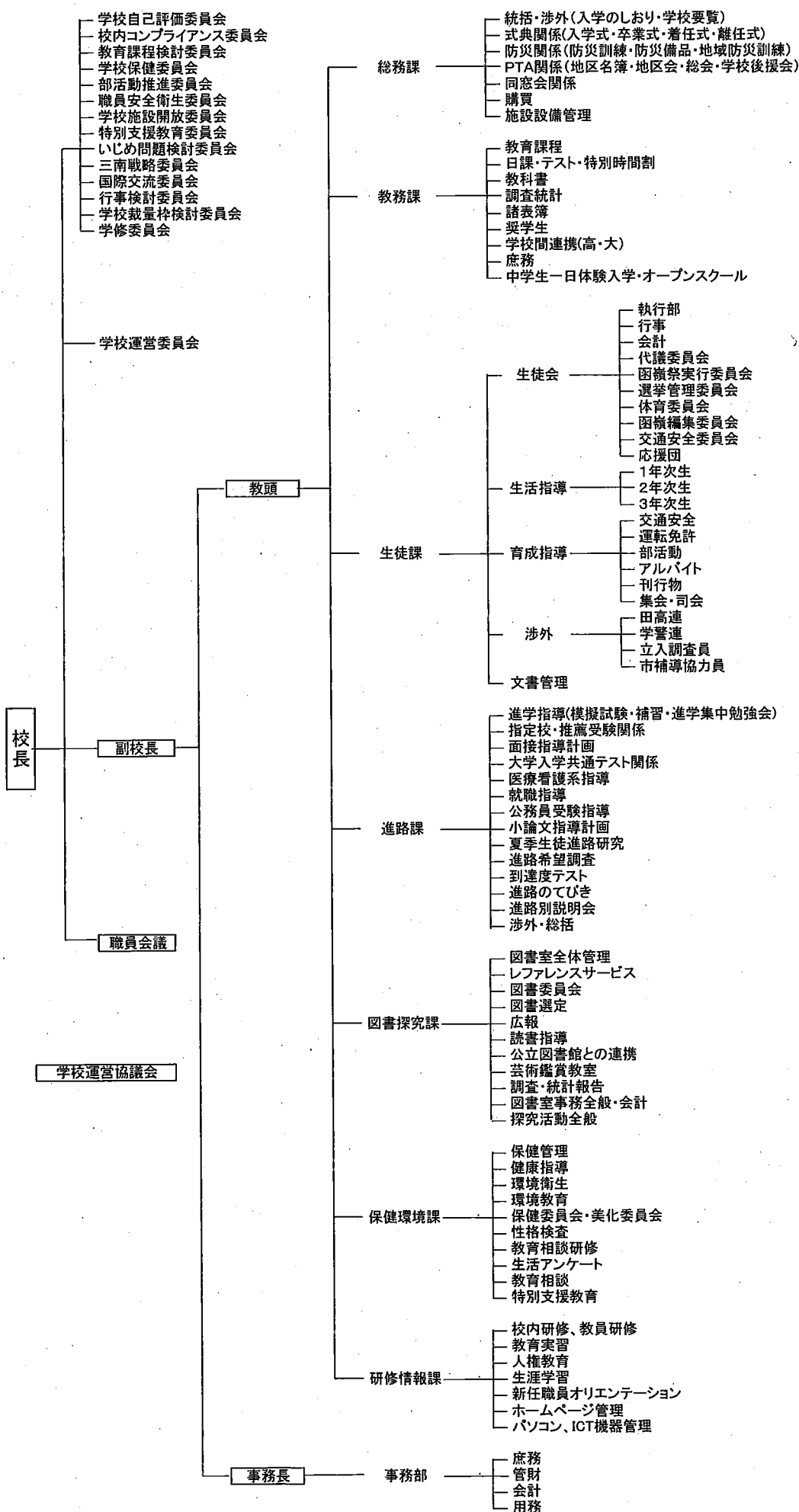
1 概況

(1) 学校の沿革

- 大正 8. 3 三島町議会、町立三島商業学校設立を決議、同年 3月11日設立認可申請
〃 8. 5 開校、根岸近仁校長就任、予科 1年生 120人収容、校訓を「一源三流」と定める。
〃 12. 9 関東大震災のため校舎・講堂・寄宿舎大破
昭和 5.11 北伊豆大震災のため校舎・講堂・寄宿舎大破
〃 7. 9 校舎等震災復旧工事完成
〃 19. 4 戦時非常措置により三島工業学校に転換、機械科、電気科 2科設置
〃 20. 4 三島中学校新設認可、本校に併置
〃 21. 4 校名三島商業学校に復元、定員 500人、10学級
〃 22. 4 私立東静岡商業学校を併合、三島中学校を併設
〃 23. 4 県立移管、学制改革により新制高等学校に昇格
「静岡県立三島第二高等学校」と改称、定員 900人、18学級
〃 23. 5 校訓「自覚」綱領制定
〃 24. 4 「静岡県立三島南高等学校」に改称、普通科、商業科併置校となる。
〃 26. 4 定員 1,050人(普通科 450人、商業科 600人) 21学級
〃 29.12 本館南側より出火、本館、南・中校舎、講堂、図書館等約 1,150坪焼失
〃 30. 3 商業実践室竣工
〃 31. 5 本館、家庭館竣工
〃 32. 8 体育館兼講堂竣工
〃 38. 4 定員 1,150人(普通科 450人、商業科 700人) 23学級
〃 39. 4 定員 1,100人(普通科 450人、商業科 650人) 22学級
〃 40. 4 定員 1,150人(普通科 450人、商業科 700人) 23学級
〃 41. 4 定員 1,200人(普通科 450人、商業科 750人) 24学級
〃 43. 3 格技場新築工事竣工
〃 43. 4 定員 1,136人(普通科 396人、商業科 740人) 23学級
〃 44. 4 定員 1,065人(普通科 340人、商業科 725人) 22学級
〃 44.10 創立50周年記念式典挙行
〃 45. 4 定員 987人(普通科 282人、商業科 705人) 21学級
〃 46. 4 定員 966人(普通科 276人、商業科 690人) 21学級
〃 47. 4 定員 952人(普通科 272人、商業科 680人) 21学級
〃 48. 3 新館第一期工事(被服室・化学室等) 竣工
〃 48. 4 定員 945人(普通科 270人、商業科 675人) 21学級
〃 49. 3 新館第二期工事竣工
〃 49. 6 中庭(希望の庭)・塑像(凌雲) 完成
〃 53. 4 定員 990人(普通科 315人、商業科 675人) 22学級
〃 54. 3 体育館竣工

- 〃 54. 4 定員 1,035人(普通科 360人、商業科 675人) 23学級
- 〃 54. 7 同窓会館竣工、名称を「函嶺会館」とする。
- 〃 54. 9 創立60周年記念式典挙行、記念誌「あゆみ」発行
- 〃 55. 4 定員 1,080人(普通科 405人、商業科 675人) 24学級
- 〃 57. 4 定員 1,035人(普通科 405人、商業科 630人) 23学級
- 〃 58. 4 定員 1,080人(普通科 405人、商業科 675人) 24学級
- 〃 61. 8 プール(25m× 8コース)並びに付属棟竣工
- 平成 元. 9 創立70周年記念式典挙行
- 〃 2. 4 普通科女子受入れ
- 〃 3. 4 定員 1,035人(普通科 405人、商業科 630人) 23学級
- 〃 4. 4 定員 990人(普通科 405人、商業科 585人) 22学級
- 〃 5. 4 定員 888人(普通科 399人、商業科 489人) 20学級
- 〃 6. 4 定員 825人(普通科 390人、商業科 435人) 19学級
- 〃 7. 4 定員 756人(普通科 378人、商業科 378人) 18学級
- 〃 8. 2 校舎を三島市大場に移転することが決定される。
- 〃 8. 4 定員 698人(普通科 369人、商業科 329人) 17学級
- 〃 8. 9 9月補正予算で土地取得費が計上される。
- 〃 9. 4 定員 646人(普通科 363人、商業科 283人) 16学級
移転地の埋蔵文化財試掘調査開始
- 〃 10. 4 定員 640人(普通科 400人、商業科 240人) 16学級
- 〃 11. 4 定員 680人(普通科 440人、商業科 240人) 17学級
- 〃 12. 4 定員 720人(普通科 480人、商業科 240人) 18学級
- 〃 13. 3 三島市大場に管理棟・特別教室棟・普通教室棟・体育館・プール・弓道場等竣工
- 〃 13. 4 三島市大場に校舎移転、単位制普通科設置
定員 720人(普通科 560人、商業科 160人) 18学級
- 〃 13.10 創立80周年記念式典挙行
- 〃 14. 4 定員 720人(普通科 640人、商業科 80人) 18学級
- 〃 15. 3 商業科閉科
- 〃 15. 4 定員 720人(単位制普通科)18学級
- 〃 21.11 創立90周年記念行事挙行
- 〃 22. 8 海外研修旅行「三南の翼」スタート(第1回 上海)
- 〃 30.12 創立100周年記念事業、同窓会より電子黒板機能付プロジェクター寄贈
- 〃 30.12 創立100周年記念事業、中国浙江省麗水学院附属高級中学との交流スタート
- 〃 31. 3 創立100周年記念事業、同窓会より無線LANアクセスポイント(Wi-Fi) 寄贈
- 令和 元. 6 創立100周年記念式典挙行
- 〃 2. 4 定員 680人(単位制普通科)17学級
- 〃 3. 1 第93回選抜高校野球大会21世紀枠代表として出場校に選出
- 〃 3. 1 第93回選抜高校野球大会1回戦で鳥取城北(鳥取県)と対戦(2-6惜敗)
- 〃 3. 4 定員 640人(単位制普通科)16学級
- 〃 4. 4 定員 600人(単位制普通科)15学級

校務分掌表



2 スクール・ミッション

三島・田方地区の中央に位置する、地域に根差した全日制普通科高校として、課題を発見し(知)、他者と連携・協力しながら(仁)、課題解決に向けて行動する(勇)力を身に付ける教育を通して、校訓「自覚」に象徴される、主体的に学んで自らの人生を切り拓き、地域に貢献する人材の育成を目指す。

(1) スクール・ポリシー

グラデュエーション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	アドミッション・ポリシー
・課題を発見する力(知)、他者と協力する力(仁)、課題解決に向けて行動する力(勇)を身に付けている。 ・主体的に学び続け、自らの人生を切り拓く意思を持っている。 ・地域社会に参画して、自らの役割を果たし貢献する意欲を持っている。	・あらゆる教育活動において、課題を発見する力(知)、他者と良好な関係を築き協力する力(仁)、課題解決に向けて行動する力(勇)を育成する。 ・心身ともに健康で、グローバルな視点を持つ、人間性・社会性豊かな生徒を育成する。 ・学習に主体的に取り組み、自らの進路目標を定めて、それを実現する学力を身に付けた生徒を育成する。	・校訓「自覚」に基づき、授業、学校行事、生徒会活動や部活動などの学校生活に、意欲的かつ主体的に取り組もうとする生徒 ・豊かな感性と教養を身に付け、他者と協力して身の回りの課題を解決していこうとする生徒 ・将来、地域社会に参画し、その発展に貢献しようとする意志がある生徒

(2) スクール・ポリシー目標具現化の柱

- ア 基本的な生活習慣を身につけ、常に自覚ある行動ができる生徒を育成する。
- イ 学習に主体的に取り組み、学びを深めようとする生徒を育成する。
- ウ 自らの進路や生き方について深く考え、それを実現できる基礎的能力・学力を有する生徒を育成する。
- エ 特別活動や部活動を通して、心身ともに健康で人間性・社会性が豊かな生徒を育成する。
- オ 芸術に関する授業や行事等を通して感性を培い、表現力豊かな生徒を育成する。
- カ グローバルな視点で考え行動し、社会で活躍できる生徒を育成する。
- キ 学校運営協議会を通して地域連携を深め、地域課題の解決を目指す教育活動を行う。
- ク 生徒の健康・安全を第一に考え、安心・安全な学校づくりを徹底する。
- ケ 教職員自らが資質能力の向上に取り組むとともに、学校組織の活性化を図る。
- コ 教職員の多忙解消のため、業務改善を推進しつつ、事務を適正かつ効率的に執行する。

3 監査対象期間の年度別学校経営の取組等

(1) 令和6年度の取組目標・達成方法・成果目標

	取組 目標	成果目標	達成状況	評価	成果と課題
ア	基本的な生活習慣を身につけ、 自覚ある行動が常 にできる生徒を育成する。	①「正しい身だしなみ」、「自ら 進んで挨拶」「登下校マナ ー」「三南生として自覚ある 行動」ができた 生徒 90%以上 ②重大な交通事 故ゼロ、生命を 考える教育 年1回実施 ③「美化活動に積 極的に取り組 む」生徒 80%以上	①身だしなみ 98.4% 挨拶 95.4% 自覚ある行動 96.7% ②重大な交通事故 0件 命のメッセージ展、交 通安全委員による交通 安全運動を実施 ③95.5%	①A ②A ③A	①② 身だしなみ、挨拶、交通事 故防止、自転車の乗車マナ ーの交通指導を継続してい く。 ③ 1・2年次生全員にトイレ 掃除方法の指導を実施でき た。

イ	学習に対して主体的に取り組み、学びを深めようとする生徒を育成する。	①「授業に集中して取り組む」生徒 90%以上 ②「教材や教え方に工夫があり、授業内容が充実」と回答する生徒 80%以上 ③「自主学習をよくしている」生徒 前年度以上 ④「興味、関心、適性、進路に合った文理選択、科目選択ができた」生徒 80%以上 ⑤高大連携学習の機会全年度以上 ⑥「年間6冊以上本を読んだ」「図書館の利用」生徒前年度以上 ⑦受検者数・合格率 前年度以上	① 96.5% ② 78.9% ③ 54.1% ④ 91.1% ⑤ 順天堂大学との高大連携事業として出張授業（保育基礎）、大学における学修（精神看護方法論）が増加 ⑥ 年間読書-1.5%、図書館利用+1.0% ⑦ 日本情報処理検定協会主催 情報処理検定 2級 21人受験・16人合格 76.2%（昨年 94%） （参考）英検取得者 準2級 11人、2級 9人（昨年準2級 14人 2級 11人）英検対策講座参加者 33名（昨年 41人）	①A ②B ③A ④A ⑤A ⑥B ⑦B	①③ 授業や学習を大切にしている生徒が増えている。 ② 各教科で授業の工夫をしているが、生徒が必要とする内容と異なる可能性がある。教師から一方的にならず、生徒からの求めや反応を注視する必要がある。 ③ 説明会だけでなく個人的な相談に担任が対応できるよう教員の理解を深める必要あり。 ④ 連携講座の生徒への案内がもっと早くできるとよい。 ⑥「読書県しずおか」優秀実践校に選出された。全校一斉読書をより一層充実させたい。 ⑦（商業科）教育課程の変更に より2級のみ受検した。3級を確実に取らせることも検討したい。 （英語科）受験者数が把握できないため、合格率を算出できない。対策講座参加者を増やし、成果目標としたい。
---	-----------------------------------	---	---	---	--

ウ	自らの進路や生き方について深く考え、それを実現するための基礎的能力、学力を有する生徒を育成する。	①「進路説明会、ガイダンス、行事が充実している」と回答する生徒 80%以上 ②「進路情報、進路相談が充実している」と回答する生徒 80%以上 ③「自覚探究の活動に興味・関心を持って取り組んでいる」生徒 80%以上 ④「進路指導の研究を深めている」教員 80%以上 ⑤「学習・進路支援に満足している」生徒 80%以上 ⑥「進学指導・講座の内容に満足している」生徒 80%以上	① 93.9% ② 93.2% ③ 84.3% ④ 85.7% ⑤ 91.7% ⑥ 90.4%	①A ②A ③A ④A ⑤A ⑥A	① 多様な進路に対応できる進路ガイダンスをさらに増やす。 ② 進路面談を多く実施している。 ③ 進路実現につながるよう、探究計画を充実させている。 ④ 検討会への積極的な参加を呼びかける。 ⑤ 実態に合わせた内容を検討する。 ⑥ 3年間を見据えた講演会を計画的に実施する。
---	--	---	--	----------------------------------	---

エ	特別活動や部活動を通して、心身ともに健康で人間性・社会性が豊かな生徒を育成する。	①「生徒会活動・委員会活動は活発である」と回答する生徒 80%以上 ②「学校行事は充実している」と回答する生徒 80%以上 ③「部活動に充実感を得ている」生徒 85%以上 ④県大会に出場する部活動 75%以上 ⑤「部活動指導員、外部指導者の指導は役立つ」と回答する教員 90%以上	① 72.2% ② 83.2% ③ 92.7% ④ 81.3% 13の部活動が県大会・県コンクール出場・出展 ⑤ 94.6%	①B ②A ③A ④A ⑤A	① 活発に活動している委員会も見られたが、すべての生徒が活動に充実感を持てるような仕掛けを行っていきたい。 ② 一層の内容の充実を図りたい。 ① 実績だけを追い求めるだけでなく、部活動を通じて自己肯定感を高めていく。 ② 上位の成績を目指して、継続的に指導していく。 ③ 顧問と連携して指導を行うことができた。継続したい。
オ	芸術に関する授業や行事等を通して感性を培い、表現力豊かな生徒を育成する。	①昼休み、放課後の授業発表の実施 3回以上 ②発表会・展示会の観客動員数前年以上 ③「芸術鑑賞教室の内容に満足している」生徒 80%以上	① 5回 美術・書道は常設展示も実施した。 ② 来場者昨年より増加(延べ150人) ③ 99.2%	①A ②A ③A	① 発表機会の充実を図りたい。 ② 広範囲に案内発送、HP・Cラーニングによる周知を行った。 ③ 本物の芸術に触れる機会を今後も大切にしたい。

カ	グローバル・グローバルな視点で考え行動し、社会で活躍できる生徒を育成する。	①「海外研修に関心ある」生徒 50%以上 ②「国際交流に積極的に参加したい」生徒 50%以上 ③地域と交流・連携した部活動 90%以上 ④HP更新の推進 年 300 回以上 ⑤HP 各部活動 ページ年間 3 回以上更新	① 42.6% ② 42.2% ③ 73.7% ④ 300 回数以上更新 ⑤ 概ね年 3 回以上更新	① B ② B ③ B ④ A ⑤ A	①②昨年度とほぼ同程度。今年度実施した海外研修の報告会等の実施により希望する生徒を増やしたい。 ③ 実践例を共有し、より多くの部活動が地域交流に取り組めるようにしたい。 ④⑤HPを新様式に更新した。三南トピックスを中心に学校行事、授業風景、部活動など多くの情報を発信していく。
キ	学校運営協議会を通して地域連携を深め、地域課題の解決を目指す教育活動を行う。	①学校運営協議会 年 4 回実施、活用 ②地域の課題に関連した取組実績 前年度以上 ③「自覚探究の活動に興味・関心を持って取り組んでいる」生徒 80%以上 ④「PTA活動は参加しやすい（負担が少ない）」と回答する保護者 70%以上	① 年間 4 回実施 ②教科 75% 学年 100% (昨年度 : 教科 85.7% 学年 66.7%) ③84.3% ④85.2%	① A ② A ③ A ④ A	① 学校や地域の課題を共有することで、連携が深まった。 ② 教科で地域課題について取り扱う機会を増やしたい。 ③ 計画を見直すことで、内容の充実が図れた。研修を通して職員間での理解・連携が深まった。リーダー生徒を中心とした校外活動がよい影響を与えた。 ④ より多くの保護者が参加できる活動を検討する。

ク	生徒の健康・安全を第一に考え、安心・安全な学校づくりを徹底する。	①「保健だより」発行月1回 ②検診治療率の向上 前年度以上 ③「悩みに応じてくれる先生がいる」と回答する生徒80%以上 ④生活アンケート実施 年2回以上 ⑤緊急時に保護者との連絡体制が確認できている生徒90%以上 ⑥「防災安全意識の向上」生徒70%以上	① すべての委員が発行を担当した。 ② 100.0% ③ 85.4% ④ 年3回実施 ⑤ 93.0% ⑥ 87.4%	①A ②A ③A ④A ⑤A ⑥A	① 地域貢献活動（地域見守り運動）との両立が課題である。 ② 要管理生徒の受診の徹底 ③④学校生活アンケートの回答内容をどのような形で共有するかが課題であった。 ⑤ 生徒の安心・安全を考え、100%を目指したい。今後も生徒に働きかけを行っていく。 ⑥ 防災訓練の実施方法を見直した。さらに意識を向上させたい。
ケ	教職員自ら資質・能力に取り組むとともに、学校組織の活性化を図る。	①相互授業参観 期間 年2回 ②「主体的・対話的で深い学び等工夫した授業を実践している」教員100% ③「授業に探究的活動の場面を設定している」教員100% ④「ICT活用力の向上に取り組んでいる」教員100% ⑤「風通しの良い職場環境」と回答する職員80%以上	① 年2回実施 ② 97.1% ③ 97.1% ④ 88.6% ⑤ 86.5%	①A ②A ③A ④B ⑤A	①②③④ 「学習評価に基づいた授業改善」「効果のある学校づくり」「主体的対話的で深い学びを支える授業研究」「探究授業の在り方」など組織的に資質向上、活性化に努めた。 ⑤ 教職員のコミュニケーションが深まり、協力体制が整ってきている。

コ	教職員の多忙解消のため、業務改善を推進しつつ、事務を適正かつ効率的に執行する。	①各教科、学年、分掌における「業務改善・削減のための取組」1件以上 ②定時退勤日、最終退勤時刻の設定と実施 ③適切な部活動時間と休養日の設定と実施 ④対応クレーム件数 ゼロ ⑤「施設が整備されている」と回答する生徒80%以上	① 教科 75.0%、学年 66.7% 分掌 100% ② 定時退勤日水曜 年度後半は退勤時刻が 19:00 に近づいた。 ③ 100% ④ 1件 ⑤ 95.8%	①B ②B ③A ④B ⑤A	① 削減に課題は残るが、業務改善に高い意識を持って取り組んでいる。 ② 定時退勤日を知らせ、意識向上を図っている。昨年度より退勤時刻は早まっている。 ③ 年間計画を作成し、実施している。今後も継続したい。 ④ 一人ひとりが常に意識して行動するよう周知した。 ⑤ 修繕等を迅速に対応し、教育環境の維持に努めた。
---	---	--	---	----------------------------	--

4 監査対象期間における特色ある取組

(1)

	取組概要	成果及び課題
令和5年度	・学校行事や授業における地域との交流 ・順天堂大学との高大連携活動 ・三島・田方地区高校生の探究活動の交流 ・学校運営協議会の実施	・自覚探究（総合的な探究の時間）において、1年次生は地域探究として地域の企業へ訪問して企業や地域の課題を、2年次生は進路分野別社会探究として大学や専門学校等を訪問し、各分野における疑問点や課題を探究しながら、3年次生に向けて自らの進路学習につながるよう学びを深めた。 ・「音楽Ⅲ」選択者が、高齢者福祉施設で訪問演奏を行い、利用者等と交流することにより、福祉についての理解を深めることができた。 ・「発達と保育」選択者が、来校した幼稚園児とのふれあいを通じて交流を図ることができた。 ・保育実習の一環として、幼稚園児が起震車の体験をする際に、生徒が補助した。 ・「専攻実技」選択者に対して、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科准教授によるアスリートとしての心構えと競技力を高める思考方法についての特別講義を2時間行い、競技に対する生徒の意識が高まった。 ・「保育基礎」選択者に対して、順天堂大学保健看護学部小児看護学助手による乳幼児の健康と安全を目指した救急処置、心肺蘇生法の模擬授業を2時間行った。生徒はベビー人形を用いた体験を通じて具体的な対応についてイメージを持つことができた。 ・大学における学修として、保健看護学部の「精神看護方法論」を生徒が受講し、精神看護を行う上での代表的な症状及び具体的な看護方法を学ぶことができ、更に進路意識が高まった。 ・高等学校における探究活動を先導する高校生を育成するため、三島・田方地区の公立高等学校の生徒を対象に「探究リーダー養成塾」を本校を会場に開催した。6校からの19人の参加者が班ごとに課題解決に取り組む中で、本格的な探究の手法を身に着けることができた。学校の枠を超えて生徒同士が協働して活動しながら、様々な情報交換が行われ、生徒同士の交流が深まった。 ・学校運営協議会制度を導入してから4年目となり、年間4回実施した。 ・様々な立場の委員6人の幅広い視点から、本校の教育活動に対する意見や助言をいただき、学校運営に生かすことができた。

5 教職員について

(1) 令和6年度異動状況

(単位:人)

職名 区分	本 務 職 員														臨時・会計年度任用職員					合 計	
	教 育 職 員							行政職員							本 務	臨時 教 諭	臨時 主 事	外国語 指導講師	会計 年度任用 職員		臨時 計
	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	主任 実習 助手	小 計	事 務 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主任 技能 員	小 計							
転 出 者			1	4			5				1			1	6	2		1		3	9
退 職 者				1			1				1			1	2		1	1	1	3	5
再 任 用 (退 職)							0							0	0					0	0
転 入 者			1	4			5		1			1		2	7	1				1	8
新 任 者							0							0	0	1				1	1
再 任 用 (新 任)							0							0	0					0	0
差引増減	0	0	0	△ 1	0	0	△ 1	0		0	△ 2	1	0	0	△ 1	0		△ 2	△ 1	△ 4	△ 5

(2) 現員数 (令和7年4月1日現在)

(単位:人)

職名 区分	本 務 職 員														臨時・会計年度任用職員					合 計	
	教 育 職 員							行政職員							本 務	臨 時 教 諭	臨 時 主 事	外 國 語 指 導 講 師	會 計 年 度 任 用 職 員		臨 時 計
	校	副	教	教	養	主 任 実 習 助 手	小	事	主	主	主	主	主 任 技 能 員	小							
	長	校 長	頭	諭	護 教 諭	計	長	幹	査	任	事	員	計								
男		1	1	24			26		1				1	2	28	1			3	4	32
女	1			14	1	1	17	1		1		1		3	20	1		1	7	9	29
計	1	1	1	38	1	1	43	1		1	0	1	1	5	48	2		1	10	13	61

※ (再掲) 再任用教諭: フルタイム 2人 (男2人)、週19時間25分 3人 (男3人)

(3) 健康管理について

令和6年度

教職員の健康状況について常に注意を払い、生活習慣病検診、結核検診、指定年齢検診、婦人科検診及び人間ドックの受診を促した。再検査者を早期に実施するよう定期的に呼びかけるとともに、重症化リスクのある教職員の把握を行い疾病の早期発見・早期治療に努めた。また、インフルエンザや新型コロナウイルス等への対応として、予防接種の推奨、手洗い、マスク着用、換気等の予防対策について周知徹底した。

定時退勤日の設定、勤務時間の割振り、積極的な休暇取得等ワークライフバランスの実現、年2回の面談、メンタルヘルス対策、ストレスチェック等健康管理に配慮した。また、時間外勤務時間等の教職員の勤務実態を正確に把握し必要に応じて個別対応を行った。

(4) 教職員の研修について

教員としての資質向上と教育効果の効率化を図るため、個人及び全教員での研修の機会を設けるとともに、研修の実践を奨励する。

令和6年度

重点目標	校内研修活動の充実・教職員の資質能力の向上
達成方法 (取組手段)	年2回以上の授業参観の実施 ・教員相互の授業評価や情報共有 ・「主体的・対話的で深い学び」、「探究的な活動の場面設定」、「ICTの効果的な活用」を意識した授業改善

達成方法 (取組手段)	・成績処理システム、NES パソコン、ICT 情報機器の円滑な活用、管理 ・本校の魅力についての積極的な情報発信 学校ホームページ年間 300 回以上の更新
研修内容及び成果	・「学習評価に基づいた授業改善」(高等学校支援課) 改めて観点別評価法や考え方について理解が深まった。 ・「効果のある学校づくり」の組織的展開(鳴門教育大学教職大学院 久我直人教授講演ほか) 目指す方向や実施内容が可視化され共通理解が深まった。 ・「主体的・対話的で深い学び」を支える授業研究(総合教育センター) ・特別支援教育、人権教育伝達講習 ・情報セキュリティ研修 ・総合的な探究の時間のあり方に関する校内研修 ・観点別学習状況の評価計画と結果まとめ 各教科、全体共有 ・新任者オリエンテーション 他 ・年 2 回の相互授業参観月間の設定 参観授業参観カードを用いた指導内容の情報交換が行われた。 ・不祥事根絶研修 ペアワーク、グループワークによる共通理解が深まった。
課 題	・研修会内容(定期訪問校内研修、I C T 活用研修等) ・生徒購入新端末 Chromebook 導入支援 ・成績システム管理体制(Teacher's Navi システム変更への対応等) ・I C T 機器管理体制(NES-PC, iPad, Chromebook, Google アカウント等) ・各部活動による学校ホームページ更新回数の増加

6 防災対策について

地震避難訓練や、消防署等と連携した防災訓練を実施し、防災能力の向上を図る。また、地区緊急連絡網を作成し、円滑な情報連絡を図る。

令和 6 年度

重点目標	防災教育の充実を図り、地域との連絡を密にして、大規模地震発生への準備を万全にする。
達成方法 (取組手段)	・生徒の防災意識の向上 防災及び緊急時マニュアルの周知徹底、防災訓練 年 2 回 校内防災訓練の充実に向けた内容の検討 ・AED実習の実施 ・緊急時の連絡体制の構築 ・大規模地震発生時の減災を意識した校内施設の充実、設備管理
取組内容及び成果	・防災訓練を年 2 回(9 月・12 月)に実施した。そのうち、12 月は抜き打ちによる防災訓練を行った。その際、令和 5 年度に被災地を訪問を行った生徒 2 人が訓練の様子を評価し、全校生徒に伝達したことで、防災意識が高まった。 ・緊急時に保護者との連絡体制は 9 割以上の生徒が確立できている。 ・三島市危機管理課と連携し、風水害時における避難所運営会議を行った。
課 題	・防災教育を更に充実させ、生徒の緊急時の行動や自主的な態度の育成を図るため、防災訓練の内容や実施方法を更に工夫検討する。 ・教職員の緊急時マニュアルが実際の場面で反映されるよう、日ごろから共通理解を図る工夫を検討する。

7 学校開放について

地域に開かれた学校となるため、学校行事に支障のない範囲において、体育施設を積極的に開放している。

令和6年度

(令和7年3月31日現在)

施設名	利用種目	利用日数(日)	利用者数(人)	利用者負担金(円)
運動場	野球	27	756	40,745
体育館	バスケットボール、 バレーボール、バドミントン、 柔道、剣道	140	2,095	14,049
合 計		延べ 167	延べ 2,851	54,794

事務執行の根拠法令調

項 目	根 拠 法 令
1 学校教育に関すること	教育基本法（第1条、第2条） 学校教育法（第1条、第2条、第3条、第50条、第51条、第52条、第56条、第57条、第60条） 学校教育法施行規則 学校保健安全法（第5条） 静岡県立学校設置条例 静岡県立学校管理規則 静岡県立高等学校学則 高等学校学習指導要領 理科教育振興法（第11条） 理科教育振興法施行令 いじめ防止対策推進法
2 学校の管理・運営に関すること	学校教育法（第137条） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第33条） 静岡県立学校管理規則 教育公務員特例法（第21条、第22条） 学校保健安全法（第15条、第27条） 静岡県教育委員会職員安全衛生管理規程 学校図書館法（第3条、第4条） 静岡県立学校の施設等の開放に関する要綱 静岡県立学校処務規程 静岡県立学校の授業料等の徴収に関する条例 静岡県立学校授業料等徴収規則 静岡県手数料徴収条例 静岡県高等学校等教育資金及び高等学校等奨学金貸与規則 高等学校等就学支援金の支給に関する法律（第3条、第4条、第5条） 高等学校等就学支援金交付金交付要綱 公立高等学校授業料不徴収交付金交付要綱 静岡県高等学校等奨学給付金補助金交付要綱 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（第16条、第17条） 社会教育法（第43条、第45条、第47条、第48条） 静岡県情報公開条例施行規則

□□□□□□□□

学 校 施 設 の 概 要

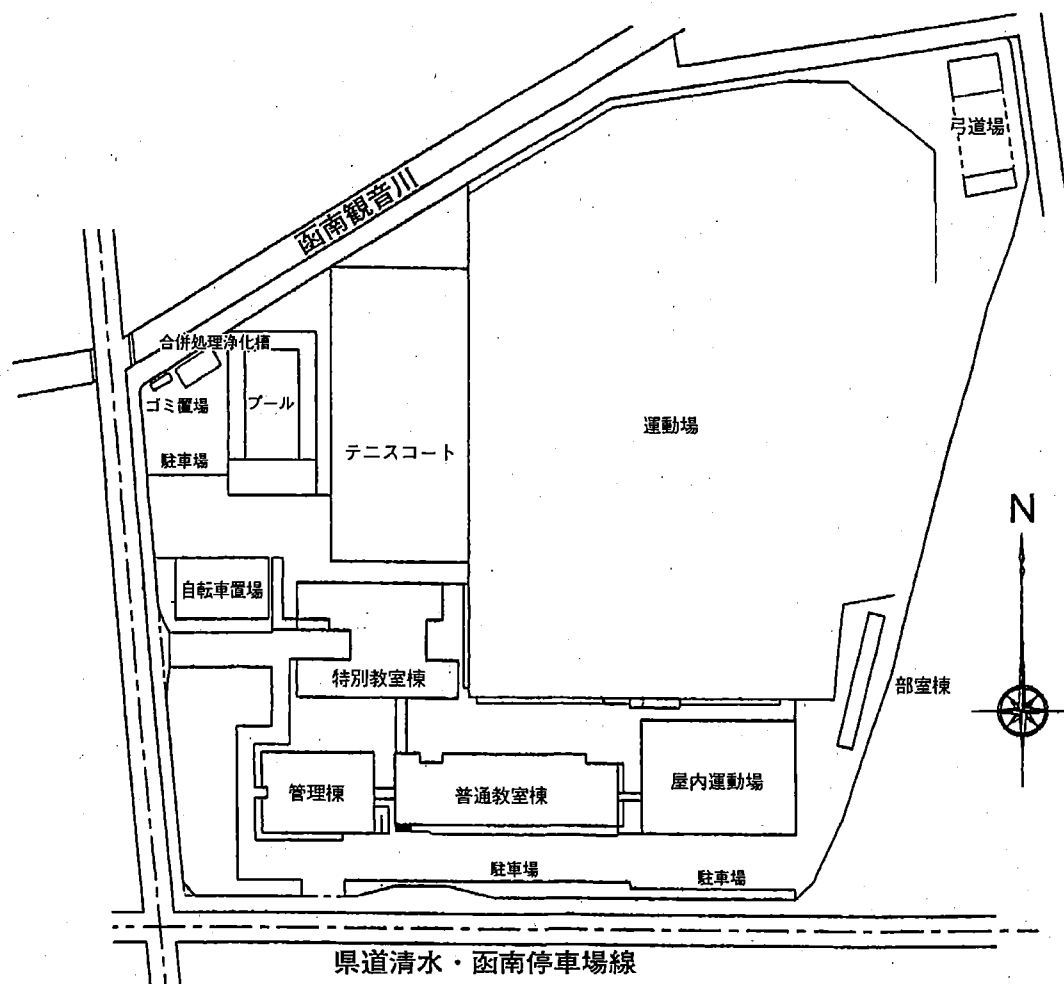
1 面積及び所有区分

(令和7年1月31日現在)

区 分	面 積 m ²	所 有 内 訳					摘 要
		県 有 m ²	国 有 m ²	市町村有 m ²	後援会有 m ²	民 有 m ²	
学校敷地	43,081.84	43,081.84					
内 訳	校舎敷地	19,438.12	19,438.12				
	運動場敷地	23,643.72	23,643.72				
校 舎	建 3,241.61	3,241.61					
	延 9,476.87	9,476.87					
体育館	建 1,375.65	1,375.65					2F アリーナ
	延 2,699.90	2,699.90					1F 格技場他
その他の建物	建 1,143.35	1,143.35					
	延 1,331.11	1,331.11					
プール	400.00	400.00					25m×16m 8コース

2 配置・規模等

(1) 校舎等の配置図



(2) 学校施設の規模等（法面・演習林等除く）

区 分	学校敷地面積	校舎延面積	運動場敷地
当 校	43,081.84 m ²	9,476.87 m ²	23,643.72 m ²
県平均	45,574.48 m ²	9,807.98 m ²	22,506.84 m ²

□□□□□□□

在 籍 生 徒 調

(令和7年1月31日現在)

学年	学科別 区分		普通科			
			定員	男子	女子	計
1年次	入 学 者		200	93	117	210
		増 加				
		減 少		3		3
	現 在			90	117	207
2年次	入 学 者			200	90	112
		増 加				
		減 少		1	3	4
	2年時当初			89	109	198
		増 加		1	1	2
		減 少		1	2	3
	現 在			89	108	197
3年次	入 学 者		200	70	135	205
		増 加				
		減 少		2	7	9
	2年時当初			68	128	196
		増 加				
		減 少		2	1	3
	3年時当初			66	127	193
		増 加			1	
		減 少			1	
現 在		66	127	193		
合 計			600	245	352	597

□□□□□

入学志願者及び入学者数調

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学 科 別		普通科	普通科	普通科	普通科	普通科
生徒定員 (A)		200	200	200	200	200
募集者数 (B)		200	200	200	200	200
志願者数	男	98	84	90	112	102
	女	134	149	112	134	126
	計 (C)	232	233	202	246	228
受検者数	男	97	84	90	112	99
	女	133	149	112	132	126
	計 (D)	230	233	202	244	225
合格者数	男	78	70	90	93	87
	女	127	135	112	117	119
	計 (E)	205	205	202	210	206
志願倍率 (C)/(B)		1.16	1.17	1.01	1.23	1.14
受検倍率 (D)/(B)		1.15	1.17	1.01	1.22	1.13
入学者数	男	78	70	90	93	87
	女	127	135	112	117	119
	計 (F)	205	205	202	210	206
充 足 率 (F)/(A)		1.03	1.03	1.01	1.05	1.03

卒業生の動向調

1 進路状況

学 科 別		普通科		
年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業生徒数		197	193	193
内 訳	(進学志願者)	(190)	(182)	(182)
	進 学 者			
	大学・短大	135	140	133
	専修・各種学校等	55	42	47
	小 計	190	182	180
	就職者	6	11	8
	自営者	0	0	0
	進学準備者	0	0	2
	その他	1	0	3
合 計		197	193	193

2 求人状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就職希望者数	6	6	1
求 人 数	320	442	446
求 人 倍 率	53.3	73.6	

3 資格取得状況 (令和6年度)

学 科 別	普通科
卒業生徒数	193
資格の取得状況 (種類別)	取得人数
英語能力検定 2 級	11
日本語ワープロ検定 準1 級	1
3 級	3
日検情報処理検定 1 級	2
準1 級	11
2 級	10
準2 級	7
3 級	28
合 計	73

□□□□□

生徒の状況

1 生徒の出身地域及び通学方法

(1) 出身地

(令和7年1月31日現在)(単位:人)

市町名	三島市	伊豆の国市	函南町	伊豆市	沼津市	熱海市	清水町	長泉町	伊東市	その他	合計
生徒数	176	96	61	47	55	13	35	59	19	36	597
構成比%	29.5	16.1	10.2	7.9	9.2	2.2	5.8	9.9	3.2	6.0	100%

(2) 通学方法

(令和7年1月31日現在)(単位:人)

区 分	鉄道	自転車	徒歩	バス	その他	合 計
生徒数	319	243	22	7	6	597
構成比%	53.4	40.7	3.7	1.2	1.0	100%

2 部(クラブ)の加入状況

(令和7年1月31日現在)(単位:人)

区 分		運動部	文化部	未加入者	計
部(クラブ)数		12	8		20
男子	1年	61	29	0	90
	2年	72	17	0	89
	3年	49	17	0	66
	計(A)	182	63	0	245
	構成比	74.3%	25.7%	0	100%
女子	1年	46	71	0	117
	2年	43	65	0	108
	3年	56	71	0	127
	計(B)	145	207	0	352
	構成比	41.2%	58.8%	0	100%
合計	(A+B)	327	270	0	597
	構成比	54.8%	45.2%	0	100%

余 白

□□□□□

(単位制の全日制) 授 業 料 収 納 状 況 調

期 別	月 別	調 定 の 状 況							
		1年		2年		3年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
前 期	4	人	円	人	円	人	円	人	円
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10	41	2,049,300	30	1,544,400	37	1,989,900	108	5,583,600
	11								
	計	41	2,049,300	30	1,544,400	37	1,989,900	108	5,583,600
後 期	10								
	11								
	12								
	1	37	2,197,800	25	1,485,000	35	2,079,000	97	5,761,800
	2								
	3								
	計	37	2,197,800	25	1,485,000	35	2,079,000	97	5,761,800
合計		78	4,247,100	55	3,029,400	72	4,068,900	205	11,345,400

(令和5年度)

収 納 の 状 況				異動者等の状況
納期内収納額		納期後 収納額	収 入 未済額	
	収納率			
円	%	円	円	
				A. 期首収納権利発生額＝ 5,405,400円 1年 (32人×9,900円×6月＝1,900,800円) 2年 (27人×9,900円×6月＝1,603,800円) 3年 (32人×9,900円×6月＝1,900,800円) B. 収納権利増減額＝178,200円 7月1日：1年：就学支援金認定▲4 4人×9,900円×3月＝▲118,800円 2年：就学支援金認定▲5 5人×9,900円×3月＝▲148,500円 3年：就学支援金認定▲2 2人×9,900円×3月＝▲59,400円 1年：就学支援金辞退・不認定9 9人×9,900円×3月＝267,300円 2年：就学支援金辞退・不認定3 3人×9,900円×3月＝89,100円 3年：就学支援金辞退・不認定5 5人×9,900円×3月＝148,500円 C. 収納必要額A(±)B＝ 5,583,600円
5,553,900	99.5	0	29,700	
		29,700	0	
5,553,900	99.5	29,700	0	
5,583,600	96.9	0	178,200	
5,583,600	96.9	0	178,200	
11,137,500	98.2	29,700	178,200	D 収納必要額 ＝ 11,345,400円

□□□□□

(単位制の全日制) 授 業 料 収 納 状 況 調

期 別	月 別	調 定 の 状 況							
		1年		2年		3年		計	
		人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
前 期	4	人	円	人	円	人	円	人	円
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10	39	2,138,400	40	2,197,800	31	1,603,800	110	5,940,000
	11			▲ 1	▲ 29,700			▲ 1	▲ 29,700
	計	39	2,138,400	39	2,168,100	31	1,603,800	109	5,910,300
後 期	10								
	11			1	9,900			1	9,900
	12								
	1	37	2,197,800	35	2,079,000	29	1,722,600	101	5,999,400
	2								
	3								
	計	37	2,197,800	36	2,088,900	29	1,722,600	102	6,009,300
合計		76	4,336,200	75	4,257,000	60	3,326,400	211	11,919,600

(令和6年度)
(令和7年1月31日現在)

収 納 の 状 況				異動者等の状況
納期内収納額		納期後 収納額	収 入 未済額	
	収納率			
円	%	円	円	
				A. 期首収納権利発生額＝ 5,761,800円 1年 (35人×9,900円×6月＝2,079,000円) 2年 (37人×9,900円×6月＝2,197,800円) 3年 (25人×9,900円×6月＝1,485,000円) B. 収納権利増減額＝148,500円 7月1日：1年：就学支援金認定▲2 2人×9,900円×3月＝▲59,400円 2年：就学支援金認定▲4 4人×9,900円×3月＝▲118,800円 3年：就学支援金認定▲2 2人×9,900円×3月＝▲59,400円 1年：就学支援金辞退・不認定4 4人×9,900円×3月＝118,800円 2年：就学支援金辞退・不認定3 3人×9,900円×3月＝89,100円 3年：就学支援金辞退・不認定6 6人×9,900円×3月＝178,200円 C. 収納必要額A (±) B＝ 5,910,300円
5,524,200	93	0	415,800	
		386,100	0	
5,524,200	93.5	386,100	0	
5,702,400	95.0	0	297,000	
5,702,400	94.9	0	297,000	
11,226,600	94.2	386,100	297,000	D 収納必要額 ＝ 11,919,600円

□□□□□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度 (令和 7 年 1 月 31 日 現在)
	件 数	件 数
高等学校入学検定料	250	2

□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和4年度	令 和 5 年 度	
							左のうち、 令和4年度か らの繰越額 分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	3,943,745	4,476,861	
計					3,943,745	4,476,861	0
(14) 工 事 請 負 費					0	0	
計					0	0	0
(16) 公有財産 購 入 費					0	0	
計					0	0	0
(17) 備 品 購 入 費					0	0	
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	59,835,600	58,554,900	
計					59,835,600	58,554,900	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金					0	0	
計					0	0	0

□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年1月31日現在)

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、令和5年度からの繰越額分
(12) 委 託 料	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	2,773,379	0
計					2,773,379	0
(14) 工 事 請 負 費						0
計					0	0
(16) 公有財産 購 入 費					0	0
計					0	0
(17) 備 品 購 入 費					0	0
計					0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	58,410,100	0
計					58,410,100	0
(21) 補償、 補填及び 賠償金					0	0
計					0	0

□□□□□

公 有 財 産 調

(令和5年度)

区 分	令和5年3月31日現在		増		減		令和6年3月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 4,590,471		千円		千円		千円 4,519,741	
土地	m ² 43,081.84	3,098,580					m ² 43,081.84	3,098,580	
立木竹	本 16	1,164					本 16	1,164	
建物	m ² <u>5,760.61</u> 13,507.88	1,451,530				64,957	m ² <u>5,760.61</u> 13,507.88	1,386,573	
工作物	個 95	39,197		9,191		14,964	個 95	33,424	
公有財産に 準ずるもの		242						242	
電話加入権	件 7	242					件 7	242	

□□□□□

公 有 財 産 調

(令和6年度)
(令和7年1月31日現在)

区 分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年1月31日現在		摘 要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 4,519,741		千円		千円		千円 4,519,741	
土地	m ² 43,081.84	3,098,580					m ² 43,081.84	3,098,580	
立木竹	本 16	1,164					本 16	1,164	
建物	m ² 5,760.61 13,507.88	1,386,573					m ² 5,760.61 13,507.88	1,386,573	
工作物	個 95	33,424					個 95	33,424	
公有財産に 準ずるもの		242						242	
電話加入権	件 7	242					件 7	242	

□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

区 分	事業名又は 契約 名	内 容	契約額	(契 約 額 の 年 度 別 内 訳)										
				平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
長期継続 契 約	電子複写機 賃貸借契約	複写機 事務室1台 (モノクロ ⑩0.54/枚) (カラー ⑩6.22/枚) 職員室1台 (モノクロ ⑩0.52/枚) (カラー ⑩6.22/枚) (契約日)31.4.1	1,415,617	91,860	330,939	330,939	330,939	330,940						
		複写機 事務室1台 (モノクロ ⑩0.54/枚) (カラー ⑩6.00/枚) 職員室1台 (モノクロ ⑩0.51/枚) (カラー ⑩6.00/枚) (契約日)6.4.1	1,724,580						344,916	344,916	344,916	344,916	344,916	
	印刷機 賃貸借契約	印刷機 (カラー) 1台 (契約日)2.10.15	3,300,000		275,000	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	385,000			

□□□□□

主 要 備 品 調

(令和7年1月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-2	その他の情報伝達機器	電子黒板機能付プロジェクター	毎日(年間197日) 授業用	平成30.12	6,998,400 ^円
2	3-3	その他の視覚用再生用機器	視聴覚教育システム機器(一式)	毎日(年間197日) 視聴覚教室用	平成13. 3	6,527,850
3	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	パソコン教室用コンピュータ(一式)	週14時間利用 情報処理等の授業用	令和 1. 8	5,932,656
5	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	普通教室用ICT機器 ipad、プロジェクター他	毎日(年間197日) 授業用	令和 1. 9	4,518,860
6	2-2	その他の情報伝達機器	無線LANアクセスポイント	毎日(年間197日) 授業用	平成31. 3	2,954,880
7	9-1	その他の標本美術品	絵画「不き」村上豊 90号3枚1組	毎日(年間197日) 展示用	平成13.10	1,620,000
8	5-4	その他の分析化学機器	ウチダドラフトチャンバー(一式)	月3時間利用 化学授業用	平成13. 3	1,445,000
9	10-7	鍵盤楽器	グランドピアノ カワイRX-5	週11時間利用 音楽授業用	平成10. 2	1,428,000
10	10-8	その他の芸術用器具	陶芸用上蓋式電気炉 共栄電気炉	リサイクル登録中	平成13. 3	1,298,850
11	1-4	戸棚	ヤガミ理科実験室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 地学室に設置	平成13. 3	1,270,000
12	1-2	台	ウチダ理科実験室教師用実験台(一式)	週10時間利用 化学授業用	平成13. 3	1,225,200
13	1-4	戸棚	ヤガミ理科実験室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 生物室に設置	平成13. 3	1,180,000
14	1-4	戸棚	ヤガミ理科実験室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 化学室に設置	平成13. 3	1,170,000
15	1-4	戸棚	ヤガミ理科実験室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 物理室に設置	平成13. 3	1,110,000
16	2-2	放送装置	放送装置	毎日(年間197日) 校内放送用	令和 4. 3	1,049,400
17	5-5	その他の生物化学機器	ウチダクリンベンチ	月3時間利用 生物授業用	平成13. 3	939,500
18	1-4	戸棚	ヤガミ調理室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 調理室に設置	平成13. 3	802,000
19	1-4	戸棚	ウチダ理科実験室用戸棚(一式)	毎日(年間197日) 理科研究室に設置	平成13. 3	790,000
20	1-4	戸棚	ウチダ芸術科準備室用戸棚	毎日(年間197日) 芸術科準備室に設置	平成13. 3	776,000
21	9-1	その他の標本美術品	水墨画「松韻」真野玉淳 30号	毎日(年間199日) 展示用	平成13. 10	750,000

□□□□□

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	□□□□	鈴木 久美子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
2	□□□□	久保田 貴洋	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
3	□□□□	戸上 高志	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
4	□□□□	深澤 真里	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
5	□□□□	鈴木 均	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
6	□□□□	山本 泰寛	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
7	□□□□	山本 滋	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
8	□□□□	浅田 護	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
9	□□□□	鈴木 秀人	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
10	□□□□	田中 宏幸	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
11	□□□□	小川 圭一	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
12	□□□□	平 美紀子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
13	□□□□	櫻木 尚己	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
14	□□□□	西島 ゆかり	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
15	□□□□	岩本 清次	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
16	□□□□	秋吉 潤也	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
17	□□□□	平井 明里	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
18	□□□□	美澤 和文	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
19	□□□□	岡田 宏美	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
20	□□□□	勝間田 知巳	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
21	□□□□	加藤 和子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
22	□□□□	内田 英嗣	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
23	□□□□	太田 堅一朗	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
24	□□□□	野中 基行	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
25	□□□□	渡邊 和久	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
26	□□□□	古谷田 辰徳	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
27	□□□□	澤田 隆幸	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
28	□□□□	木 口 茜	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
29	□□□□	橋本 至	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
30	□□□□	石橋 さやか	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
31	□□□□	堀池 可奈子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
32	□□□□	桐原 正志	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
33	□□□□	池野 由紀	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
34	□□□□	諸星 恵里	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
35	□□□□	若林 泰之	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
36	□□□□	青木 衣里佳	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
37	□□□□	湯山 隼人	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
38	□□□□	鈴 木 麻 央	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
39	□□□□	岩 間 雄 紀	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
40	□□□□	村 松 若 菜	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
41	□□□□	塩 川 愛 奈	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
42	□□□□	伊 藤 悠 人	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
43	□□□□	西 川 美 紀	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
44	□□□□	和 泉 琴 美	□□□□	□□□□	□年□月	
45	□□□□	高 木 伸 明	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
46	□□□□	鈴 木 久 予	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
47	□□□□	鮫 島 洋 子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
48	□□□□	近 藤 祐 介	□□□□	□□□□	□年□月	
平均年数					□年□月	

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	□□□□	鈴 木 雅 子	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
2	□□□□	谷 孔 作	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
3	□□□□	Kaylie Lukomski	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
4	□□□□	竹 内 市 郎	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
5	□□□□	岩 堀 ゆ り 香	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
6	□□□□	増 田 ロサルバ	□□□□	□□□□	□年□月	
7	□□□□	陳 浩	□□□□	□□□□	□年□月	
8	□□□□	山 田 早 苗	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
9	□□□□	松 田 千 枝	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
10	□□□□	田 中 みどり	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
11	□□□□	田 島 麻 依	□□□□	□□□□	□年□月	
12	□□□□	佐 藤 豊	□□□□	□□□□	□年□月	
13	□□□□	大 野 晴 美	□□□□	□□□□	□年□月	
14	□□□□	池 田 裕 介	□□□□	□□□□	□年□月	□□□□□
15	□□□□	田 中 幹 夫	□□□□	□□□□	□年□月	
16	□□□□	鎌 田 淳 一	□□□□	□□□□	□年□月	
17	□□□□	吉 村 弦	□□□□	□□□□	□年□月	
18	□□□□	勝 又 壮 一	□□□□	□□□□	□年□月	

□□□□□

職 員 の 年 齢 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

年 齢	人 員	摘 要
2 0 歳未満	人	
2 0 歳以上 3 0 歳未満	5	
3 0 歳以上 4 0 歳未満	5	
4 0 歳以上 5 0 歳未満	1 1	
5 0 歳以上 5 6 歳未満	1 2	
5 6 歳以上 6 1 歳未満	1 0	
6 1 歳以上	5	
計	4 8	平均年齢 4 8 . 1 5 歳

□□□□□

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 51 人 職員数 52 人
受 診 率	98.1 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

産休・育休 1人

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	1 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	1 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい	要 治 療	8(8)人
D 2		要経過観察	15(15)人
D 3		医 療 不 要	24(24)人
区 分 者 計			49(49)人
未区分者数			1 人
合 計			50(50)人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

B 1 超過勤務、休日勤務の制限

C 1 時間外勤務の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 0人

イ 新規採用 1人

ウ 自己都合による未受診 0人

エ その他
() 人